

一般歯科外来受診高齢患者の口腔の健康に関する意識調査 (第2報)

○朝田 和夫¹, 吳 明憲¹, 朝田 真理¹, 竹川ひとみ¹, 遠藤 眞美², 野本たかと²

¹ 医療法人社団 進和会 あさだ歯科口腔クリニック

² 日本大学松戸歯学部 障害者歯科学講座

諸言

近年、一般歯科診療所を受診する高齢者が増加しており、う蝕、歯周病、歯の欠損といった歯科疾患だけでなく、いわゆるオーラルフレイルに起因すると思われる症状を呈している場合も少なくない。しかし、患者自身がそれらの困りごとを自覚していても歯科に相談して良いのか悩んだり、控えている場合がある。我々はそれらの悩みの中には、歯科的介入によって改善が見込まれる内容が含まれていると予想し、将来の高齢者歯科医療におけるニーズを把握することを目的に歯科外来高齢者に対して口腔に関連した悩みについて調査を継続している。すでに前回の本大会において、“食事に困っている”という悩みに関するリスク因子について検討を行い報告をした。そこで、本年は“口の乾き”について再度、検討したので報告する。

対象および方法

対象は、う蝕治療、歯周治療、欠損補綴治療を希望してあさだ歯科口腔クリニックを受診した65歳以上の患者100人(男性49人:74.7±6.0歳, 女性51人76.5±6.0歳))とした。

方法は、受診時に独自に作成した「お口の健康に関する調査票」(図1)を記入してもらい、年齢、性別、口腔内状態などを診療録から抽出し、各項目について検討した。各回答は、「非常にある」、「少しある」を“ある”として解析した。(Mann-Whitney検定, P<0.05)

なお、本研究は日本大学松戸歯学部倫理委員会の承認を得て実施した(EC-15-013)。

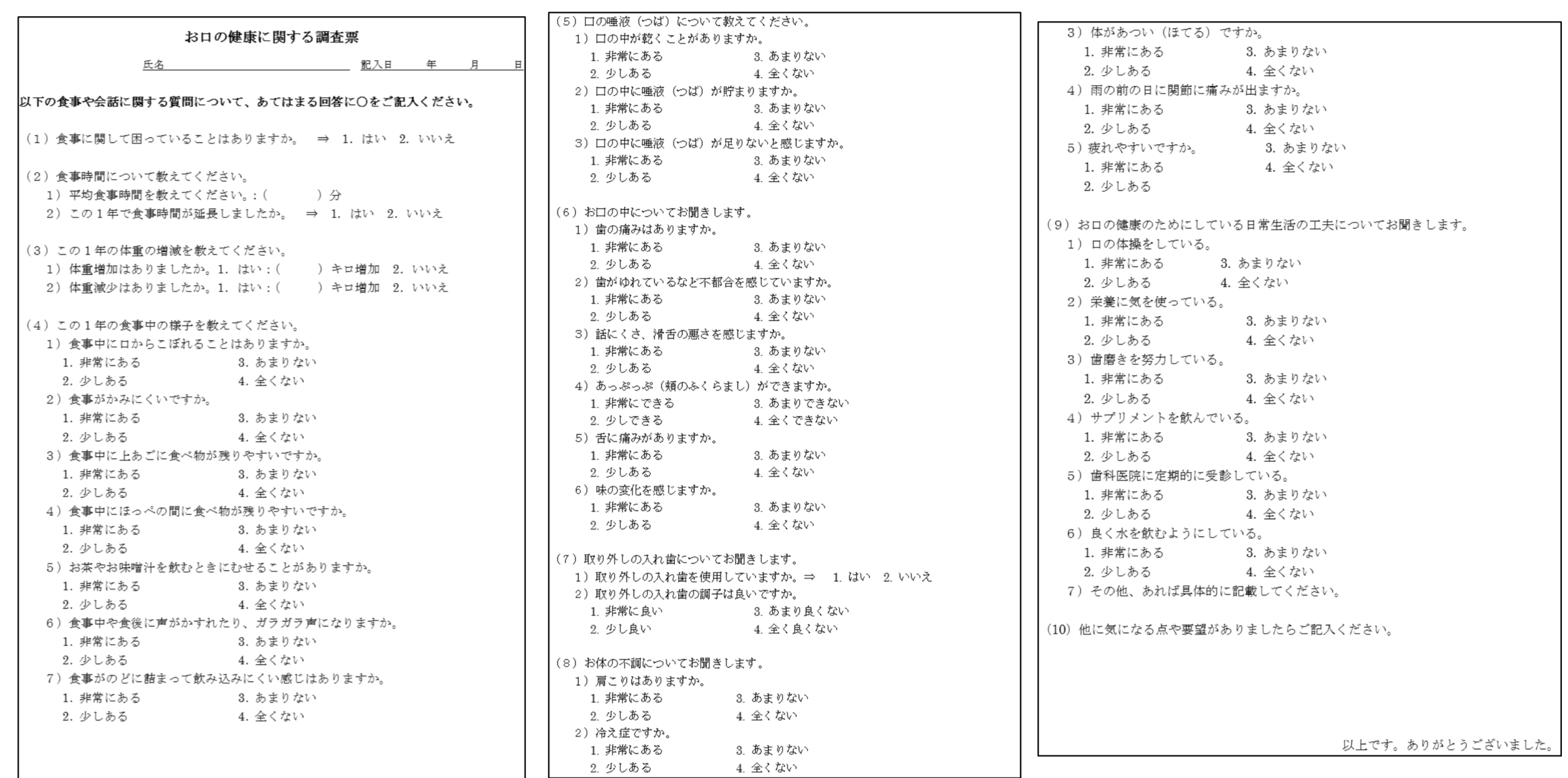


図1. お口の健康に関する調査票

結果

「口の乾き」について、“口の乾きあり”と“口の乾きなし”が各50人であった(図1)。

“口の乾きあり”と“口の乾きなし”におけるオーラルディアドコキネシス(表2)では“乾きあり”の方が回数が少ない傾向を認めた。

RSSTは、“乾きあり”で3回未満が32.0%, 3回以上が44.0%, 実施できなかったが24.0%であった。一方、“乾きなし”では3回未満が34.0%, 3回以上が44.0%と正常の割合が多かった。

全身状態・体質(図2)、口腔環境の自覚症状(図3)、食事に関する問題点(図4)、保健行動の現状(図5)の比較では、“口の乾きがある”の方が困っている割合が多い傾向であった。特に、全身状態・体質では「疲れやすい」、「ほてり感の自覚」、口腔内環境の自覚では「つばがたまる」、「滑舌の悪さの自覚」、食事に関する問題点は「うわあごに残る」、「頬に残る」に関して有意に困っている割合が高かった(*:p<0.05)。

日常の口腔ケア実施に関しては、“口の乾きあり”群がサプリメント服用以外の項目で、実施している割合が多かった(図5)。

表1. 「口の乾き」の有無z

乾きあり(50人:75.8±6.6歳)		乾きなし(50人:76.5±5.2歳)	
男性	20人 72.0±6.0歳	男性	29人 76.5±5.3歳
女性	30人 78.3±5.7歳	女性	21人 73.9±5.4歳

表2. 各群のオーラルディアドコキネシス

	乾きあり(50人)	乾きなし(50人)
Pa	51.2±10.4回	55.7±8.0回
Ta	54.0±8.8回	54.9±8.6回
Ka	50.5±8.1回	51.1±9.1回

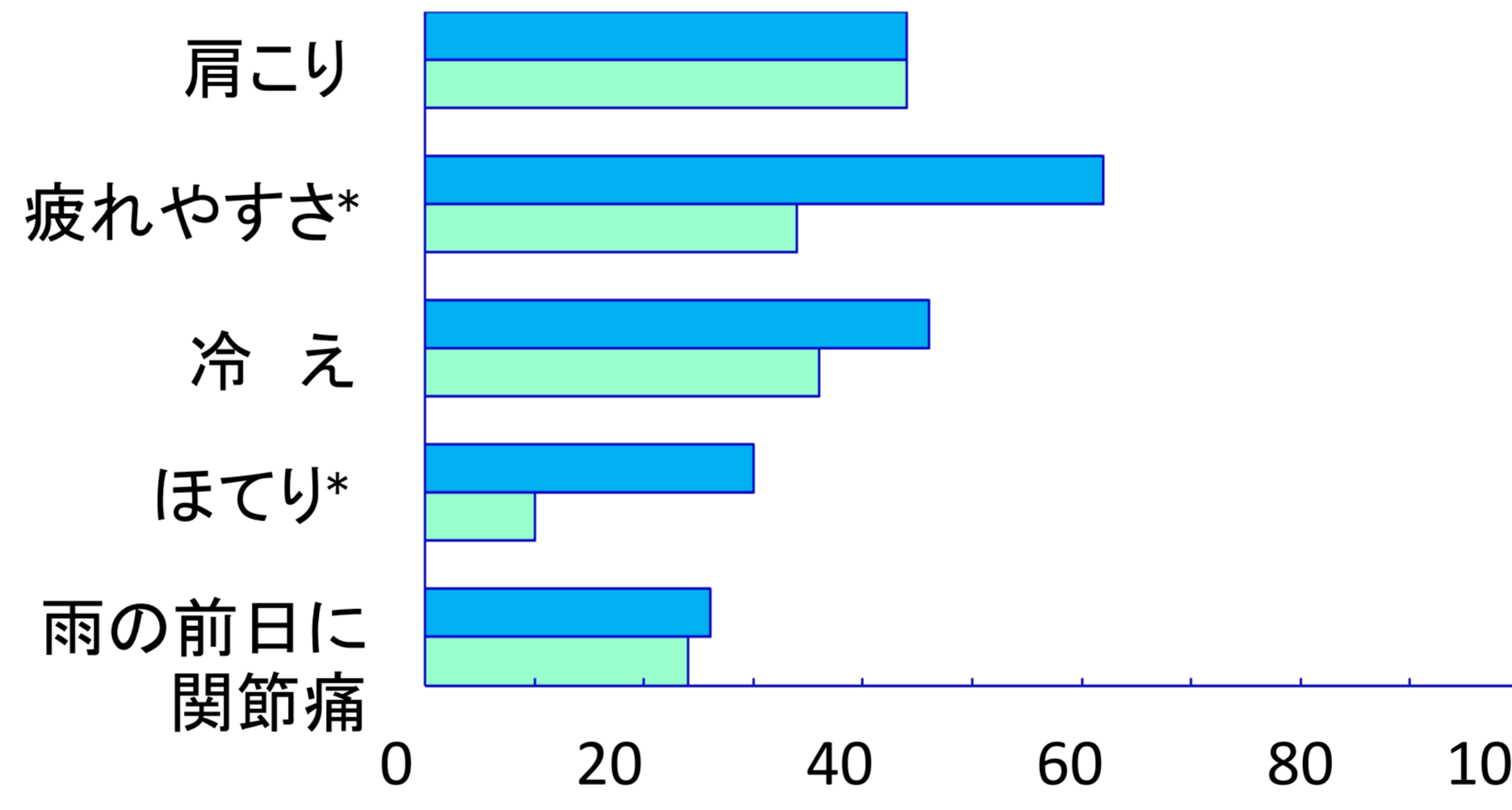


図2. 全身状態・体質

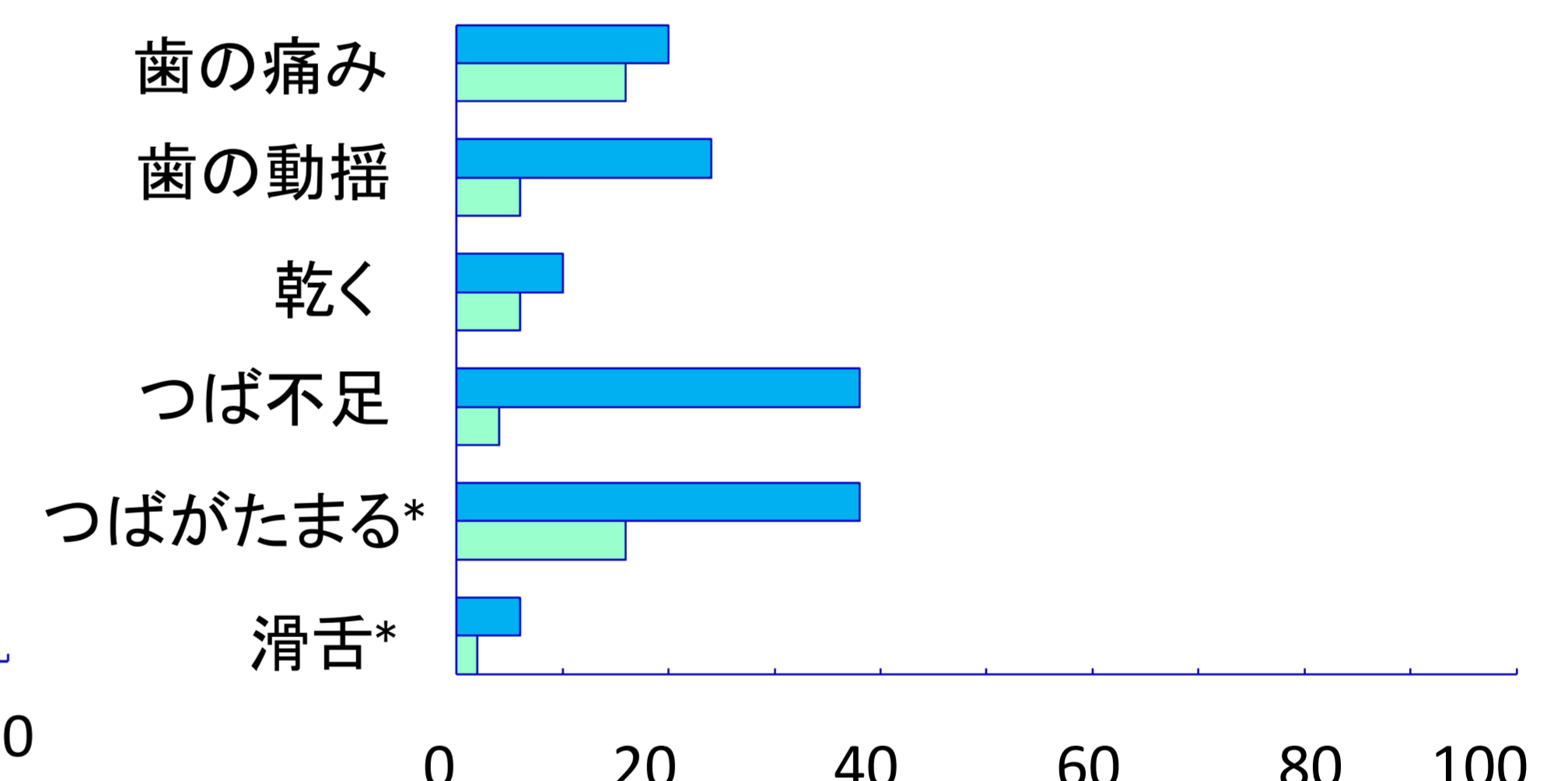


図3. 口腔内環境の自覚症状

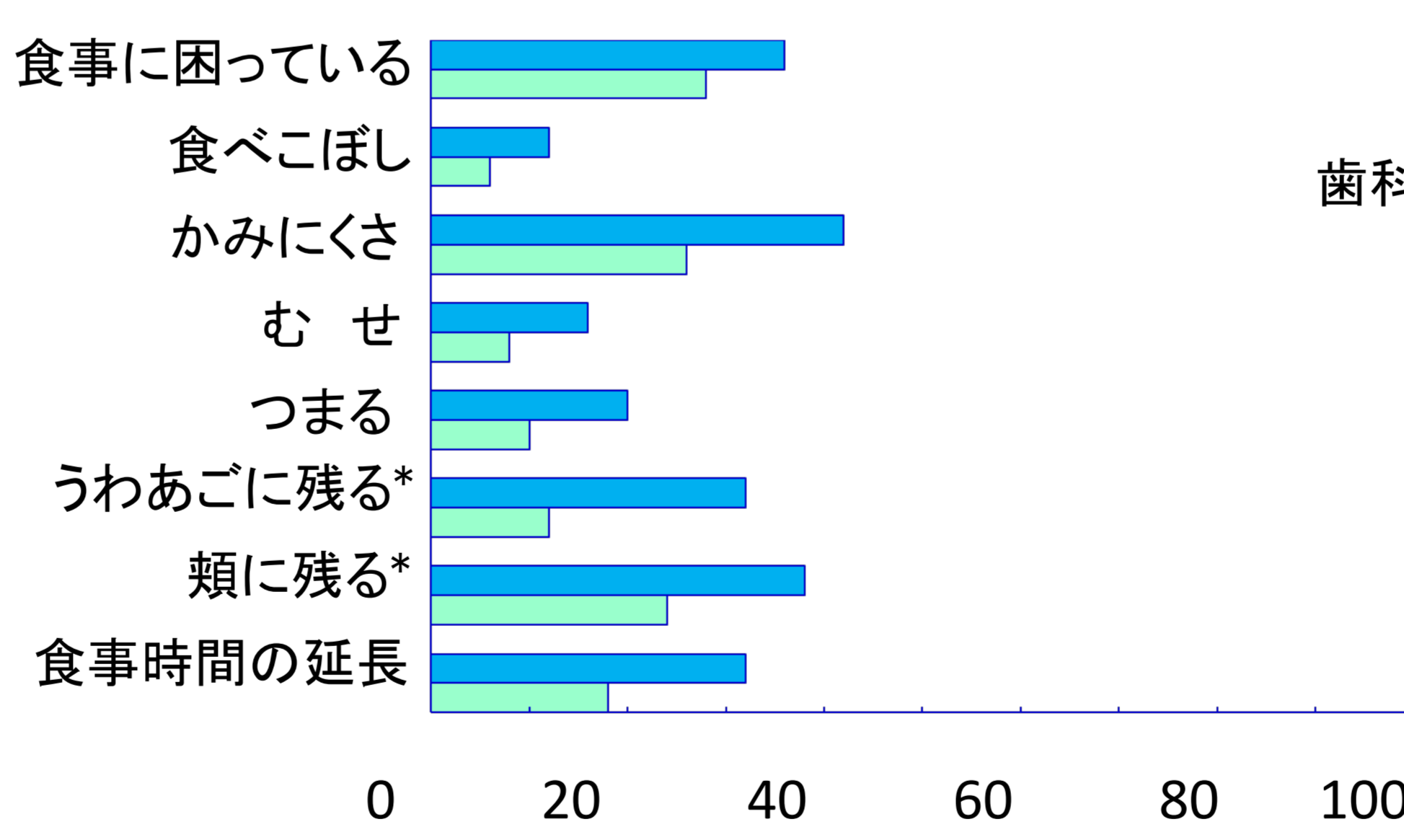


図4. 食事に関する問題点の自覚

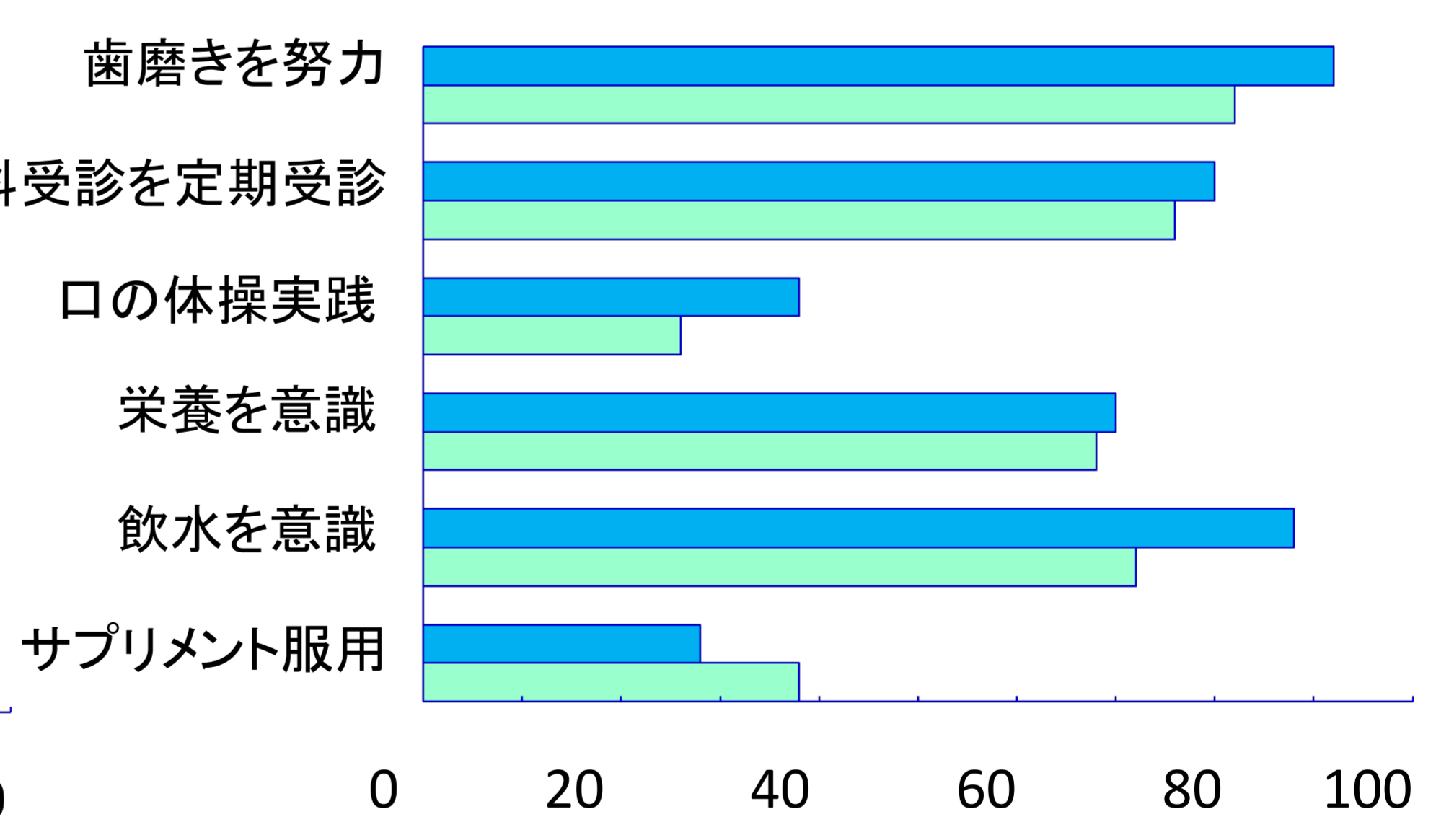


図5. 保健行動の現状

考察

一般の歯科診療所にう蝕治療、歯周治療、欠損補綴治療を希望して通院した外来患者を対象に調査を実施したところ、約半数が口の乾燥を自覚していた。また、口の乾きを自覚する者では、他の全身状態や口腔機能の減退といった他のフレイルの状態を自覚しており、口の乾きの自覚はフレイルを把握できる要因の一つと考えられた。オーラルフレイルと全身のフレイルとの因果関係は本調査では不明であるが、口の乾きを代表とした従来の歯科診療では何気なく見過ごされてきたオーラルフレイルへの対応が、全身のフレイル改善に寄与する可能性は否定できないといえる。

また、本調査において口の乾きを自覚している者は、日常の口腔清掃、歯科受診に対する積極性を認めた。つまり、口の乾きという症状が口腔状況の自己管理不足などから生じたものではないこと、症状の自覚によって患者は健康の保持・向上に対して意欲的に歯科保健行動を実践したいと努力していると推察され、そのような患者に対して歯科医療者が適切な指導・対応を積極的に行う必要性が示唆された。